

中国における障害者福祉

根 橋 正 一

(武蔵野短期大学助手)

はじめに

現在中国には視覚障害者が160万人余り、聾啞者が300万人余りで、合計400万人以上の障害児・者がいる。この人びとに対して中国政府は教育、就業、治療、生活扶助などの面に力を入れ、著しい成果をおさめてきたという。

本稿は、中国における障害者に対する福祉事業について、教育、就業および「盲聾啞者協会」の活動の側面から記述する。さらに、障害者福祉の課題と中国政府が考えている対応策を明らかにする。

『北京週報』等、中国から報道される資料を中心に整理してゆく。障害者福祉に関して、この他にも多くの知りたい点はあるが、資料的に制限があるため、それは今後の課題とする¹⁾。

I 教育

1949年の解放以前には、全国に「児童盲学校」が13カ所、「児童聾啞学校」が28カ所あった。

解放初期、中国政府は「各級人民政府は障

害者のための各種の学校を設立し、生理的欠陥のある児童、青年、成年者に教育を施し、かれらを「一定の教養・科学知識を持ち、一定の労働技能を身につけた」新中国の建設者に養成すべきことを提起した。

現在では、292校の障害者のための学校があり、在校生は3万2000人余りに達している。この他、多くの地方で障害者のための労働しながら学ぶ半労半読学校、技術学校、職業訓練学校、等がある。農村では難聴児童の特別クラスを併設している小学校も少くない。

表1. 「盲聾啞学校」の発展

年次	学校数	学生数	教職員数	教員数
解放前	41	3,000		
1957	66	8,000	1,000	1,000
1965	266	23,000	4,000	3,000
1976	269	29,000	6,000	4,000
1979	289	32,000	7,000	5,000
1980	292	32,000		
1982	302	33,000		

註：「教員数」は教職員のうち教員数

出所：解放前、1980年は『北京週報』1981年5号27ページ

1957～79年は『中国百科年鑑1980』中国大百科全書出版社、538頁

1982年は『北京週報』1983年3号、9ページ

表1は、この間の「盲聾啞学校」の発展を数字的に示したものである。

上海市等各地の「盲聾啞学校」の現状についての報道もある。

上海市の20の区と県には、聾啞学校が18校、盲学校が1校、技術学校が1校ある。全市の障害児は小学校卒業後中学に進学できる。聴覚障害児童は技術学校に進むこともできる。

黒龍江省では農村の障害者教育が充実している。同省には「聾啞学校」が56校、「盲聾啞総合学校」が2校あり、聾啞児童はほとんどの県で、県内就学が可能となっている。

北京師範学院の教育学部には「盲聾啞者教育研究室」が設けられている。

また、この数年の間に点字の統一、点字出版事業の振興、手話の制定等が進展した。

政府が点字を統一し、点字出版社を設立したのである。出版されている点字雑誌は『知識と生活』『科学知識』『衛生知識』『文芸選刊』『少年科学』の五種類である。この他多数の点字図書を出版している。

「中国盲聾啞者協会」は、『盲人月刊』『中国聾者』『点字教科書』を出版した。同協会は言語機能障害者のための標準手話体系を制定した。

II 就業

障害者を自力で生活できる勤労者にするために社会福祉工場等が用意されている。

1 社会福祉工場

1949年新中国成立以来、中国政府は生活の

道をとざされた障害者を收容し、住いと衣食を提供し、その生活を保障した。また、労働能力を有する者を組織し、仕事を与え、安定した職業と収入を保障してきた。

1950年代後半以来、各地方政府はつぎつぎと社会福祉工場を設立し、多くの障害者を従業員として吸収し、工場の幹部には障害者から適任者を選んで充てている。

各級人民政府の民政部門が直接管轄する福祉工場は、1980年に870カ所あった。業種としては、電子機器部品、電気器具、綿紡織、ゴム製品、美術工芸品等を生産するものであった。

また、1981年の『北京周報』は同様な社会福祉工場が900カ所余りあると報じている。

福祉工場の一つとして、紅岩スイッチ工場（四川省重慶市）がある。

この工場は、この数年間、年間生産額約200万ドル、利潤10万ドル以上という業績をあげている。同工場はこうした業績を背景にして、次のような事業をおこなっている。

- ① 従業員住宅の拡充
- ② 託児所、農園の経営
- ③ 各種の無料サービス
 - (i) 従業員家族の医療費、(ii) 従業員の子弟の工場経営幼稚園の園費、(iii) 従業員の子弟の小中学校の諸雑費、(iv) 従業員家族の工場内浴場の入浴料等を無料化している。
- ④ 障害者の従業員で生計困難な者、あるいは家族が病気、死亡などで困難をかかえている者への補助金支給。
- ⑤ 障害者従業員が死亡して、未成年の子弟が残された場合成年に達するまで生活費

を支給。

福祉工場に対して政府は納税面で次のような優遇措置をとっている。

- ①新設の福祉工場は一年間納税を免除される。また一年経過しても経営が困難な場合には納税の減免を申請することができる。
- ②障害者が従業員総数の35%以上の工場は所得税が免除される。障害者が10%~35%の工場は所得税を半額とする。

このような措置によって、各福祉工場は障害者従業員のための生活改善資金を豊かにしている。

2 その他の職場

障害者のうち、一定の知識、専門技能をもつ者は、各種の機関・学校・病院・文化芸術の分野で職を得ている。その他、各種の小工場で編物、織物、刺しゅう、縫製などに従事している者もいる。特に視覚障害者の場合、マッサージを中心とした医療関係で働く者は約1300人いる。6つの省にマッサージ講習班がある。また、視覚障害者には按摩治療所を開設する者もいる。農村では、地方政府が各生産隊に障害者をそれぞれの能力に応じた生産労働に従事させるよう指導している。

III 盲聾啞者協会

「盲聾啞者協会」の歴史は1954年設立の中国の「盲人福利会」に始まる。その動きを列記する。

- 1960 第1回盲聾啞者全国代表会議
中国盲聾啞者協会発足
- 1964 第2回盲聾啞者全国代表会議

その後、文化大革命時期には協会は解体状況に陥った。

1976 各地の協会復活

1980 第3回盲聾啞者全国代表会議
全国盲聾啞者協会設立

80年4月の全国代表会議の議題は、①活動の経験・教訓の総括、②協会の規約改正、③活動方針の決定、であった。

この会議では、「障害者の生活問題にとり組み、福祉増進をはかる」「各国の障害者組織との連帯と協力を強化する」「障害者を愛護する社会主義の新気風を提唱する」等を内容とする、当協会規約を決定した。

またこの会議は、当協会全国委員会の指導メンバーを次のように選出した。

名誉会長 程子華

会長 呉精(女性)

副会長 黄乃 李石涵 李正

顧問 孟静之

その後、全国特殊教育研究会が先ごろ発足した。

IV 問題点と課題

いくつかの側面から、中国における障害者を囲む社会環境について整理してきた。ここでは、課題としてあるいくつかの問題を明らかにし、中国政府の対応策を示す。

「盲聾啞者協会」のリーダーたちには、中国の障害者福祉事業が世界の先進諸国と比べて少なからぬ格差があるとの認識がある。

① 最大の格差は教育である。現状では全国の障害児童全員を入学させることはできず、学齢前の教育はまだ空白である。また盲

聾啞学校は主として小学校教育であり、中学校・技術学校は少ない。教育設備が立ち遅れており、近代的な教育用具、技術設備も不足している。さらに全国に障害児教育の専門家を養成する師範学院は一枚もない。

② 障害者を蔑視する風潮がまだ存在している。

③ 就業問題も完全に解決されているとはいえない。

このような問題点を認識した上で、次のような対策を提起している。

① 計画的に障害者教育の発展をはかる。当面主として小学校教育の普及をはかり、障害者教育の専門教師の養成もすすめる。同時に、障害者の教養・技術水準を高め、文盲を一掃し、さまざまな形の職業講習班を開設する。

② 障害の予防・治療活動を強化する。

③ 就業機会を拡大する。

④ 社会における宣伝活動を強化する。学習・労働等の上ですぐれた成績をあげた障害者を表彰し、かれらを愛護した集団や個人を称え、蔑視したり傷つけるような行為を批判するなどして、障害者を愛護する社会的気風を提唱する。

⑤ 外国の先進的な経験を吸収し、各国の障害者との友情を深める。

また、日本盲人会連合の笹川吉彦常務も、黄及協会副会長の話として、テープレコーダーや点字タイプ、盲人時計といった補助器具もほとんど普及していない、と報告している。日本盲人会の30余名は、1983年多くの補助器具を携え、訪中し中国の関係者に紹介した²⁾。

註1) 本稿は次の資料を中心に整理した。

・『北京周報』1980, 19号, 8ページ

・吳厚徳・田三松「中国の盲聾啞者福祉事業」『北京周報』1981, 5号, 25—28ページ

・『北京周報』1983, 3号, 8—9ページ

2) 『朝日新聞』1983, 9, 20